

2017年8月7日

朝礼の話 (2017年8月)

皆さんお早うございます。先月下旬の梅雨明け後、例年通り厳しい暑さが続いています。一昨年のような日中の最高気温が体温以上の37～39℃となる大変な酷暑にまではなっていませんが、最高気温が35℃を超える猛暑日も少なくありません。今日、明日は、台風5号の影響で最高気温は31℃前後まで下がるも、その先は暑い日が続くとのことです。熱中症への対応が欠かせません。外出はなるべく避け、涼しい室内で過ごし、水分補給を充分に取ることが対策の基本となります。取引先への訪問などで日中外出する場合も適度に涼しい場所で休憩を取り、いつも以上に体調管理に気をつけるよう心がけてください。当社は、今週金曜日（11日）から来週水曜日（16日）までお盆休みの連休となります。日頃の疲れを癒し、英気を養い、大いに心身のリフレッシュに努めてください。

先月、仏、英両政府は相次いで、2040年までにガソリン車、ディーゼル車の国内販売を禁止する方針を打ち出しました。仏政府は地球温暖化対策の枠組みであるパリ協定の目標達成に向けた二酸化炭素（CO₂）排出削減計画の一環としています。英政府は排出ガスによる都市部での深刻な大気汚染問題に対応することが目的としています。環境意識の高い欧州では、オランダやノルウェーで25年以降のディーゼル車、ガソリン車の販売禁止を検討する動きがあり、ドイツでも30年までに販売禁止する国会決議がなされましたが、法制化には至っていません。世界最大の自動車市場である中国では国策として電気自動車（EV）優遇を明確に打ち出しており、インド政府も30年までに新車販売は全てEV車にすることを目標としています。日本政府は30年までに新車販売に占めるEVやPHVなどの割合を5～7割にする目標を掲げています。環境対策として「EVシフト」が世界的な潮流となりつつあります。スウェーデンのボルボは19年以降全車種をEVやHVにすると宣言しています。トヨタも中国政府のEV優遇策に対応するため19年にも中国でEVを量産することを検討中と伝えられています。EVシフトの潮流は、世界の自動車関連産業に大きな変革を迫るとともにエネルギー産業にたいしても大変革をもたらしかねません。電気モーターの構造が内燃機関よりはるかに単純であることより部品点数も大幅に減り、現在の自動車産業の雇用規模と仕事の中身が激変することが予想されます。世界の石油消費の内訳で自動車など輸送用が14年時点で65%を占めているといわれており、EVの普及でガソリン需要は大きく減少します。石油業界の規模、盛衰にも大きな変化がおこりそうです。EV化により電力需要は増えますが、どのように電力の供給体制を構築するかは地球温暖化対策に直結してきます。フランスの化石燃料起源の電力供給構成比は5%に過ぎず、80%近くが原子力となっています。日本では化石燃料起源の構成比が86%と圧倒的に高く、EVはCO₂削減対策とは言えません。EVシフトは自動運転技術開発とともに今後ますます大きな動きとなっていくそうです。当社の取引先の中にも、この動きに大きな影響を受ける先がたくさんあり、当社にとっても重要な経営課題の一つとなってきます。 以上